

平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

コード番号 8729 URL <http://www.sonyfh.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）井原 勝美

問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 （氏名）清宮 裕晶 TEL 03-5785-1074

四半期報告書提出予定日 平成27年11月20日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有（国内機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

（1）連結経営成績（％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	662,271	3.0	28,833	△38.6	19,149	△38.6
27年3月期中間期	643,065	5.2	46,967	27.6	31,180	49.3

（注）包括利益 28年3月期中間期 16,481百万円（△63.2%） 27年3月期中間期 44,785百万円（231.6%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	44.02	—
27年3月期中間期	71.68	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	9,945,319	549,754	5.5
27年3月期	9,545,868	550,672	5.8

（参考）自己資本 28年3月期中間期 548,444百万円 27年3月期 549,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,340,000	△0.9	72,000	△20.1	47,000	△13.6	108.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「1. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期中間期	435,000,000株	27年3月期	435,000,000株
-----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期中間期	75株	27年3月期	55株
-----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数（中間期）

28年3月期中間期	434,999,942株	27年3月期中間期	434,999,945株
-----------	--------------	-----------	--------------

（個別業績の概要）

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	15,390	10.5	14,732	10.5	14,803	10.5	14,766	10.5
27年3月期中間期	13,930	17.2	13,330	18.4	13,401	18.2	13,369	18.5

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	33.95
27年3月期中間期	30.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	254,616	234,211	92.0
27年3月期	257,291	236,845	92.1

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 234,211百万円 27年3月期 236,845百万円

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期（中間期）決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。当社は金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査を受けておりますが、四半期報告書の提出予定日（平成27年11月20日）に同日付の中間監査報告書を受領する予定となっております。

※ 業績予想等の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通し等の将来に関する記述のご利用に当たっての注意事項等については、15ページの「注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	14
3. 補足情報	16
2015年度中間期連結業績およびソニー生命の2015年9月末MCEV	16

当社は、2015年度中間期連結業績についての国内機関投資家・アナリスト向けのカンファレンスコールを以下のとおり開催する予定です。当カンファレンスコールの様態については、開催後に質疑応答の要旨を当社ホームページ（下記URL ご参照）に掲載するとともに、音声配信も行う予定です。

「2015年度中間期連結決算説明会」
(2015年度中間期連結業績およびソニー生命の2015年9月末MCEV)

開催予定日時 : 平成27年11月12日（木）17:00～

当社ホームページURL : <http://www.sonyfh.co.jp/>

※ ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社は、本日それぞれ2015年度中間期業績を発表しておりますので、各社ホームページも併せてご参照ください（当社ホームページからご参照いただけます）。

ソニー生命ホームページURL : <http://www.sonylife.co.jp/>

ソニー損保ホームページURL : <http://www.sonysonpo.co.jp/>

ソニー銀行ホームページURL : <http://sonybank.net/>

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	134,803	74,528
コールローン及び買入手形	77,234	188,190
金銭の信託	336,842	312,182
有価証券	7,377,545	7,655,530
貸出金	1,349,586	1,434,629
有形固定資産	123,083	122,674
無形固定資産	33,366	31,961
のれん	99	59
その他の無形固定資産	33,266	31,901
再保険貸	297	347
外国為替	2,224	2,083
その他資産	102,756	111,311
退職給付に係る資産	3,005	3,126
繰延税金資産	6,545	10,256
貸倒引当金	△1,422	△1,501
資産の部合計	9,545,868	9,945,319
負債の部		
保険契約準備金	6,879,055	7,172,843
支払備金	61,114	63,301
責任準備金	6,813,749	7,104,914
契約者配当準備金	4,191	4,627
代理店借	2,450	2,571
再保険借	675	598
預金	1,872,860	1,790,797
コールマネー及び売渡手形	6,000	6,000
借用金	20,000	40,000
外国為替	46	85
社債	20,000	20,000
その他負債	122,340	289,716
賞与引当金	3,395	3,109
退職給付に係る負債	24,558	25,386
役員退職慰労引当金	338	294
特別法上の準備金	42,969	43,660
価格変動準備金	42,969	43,660
再評価に係る繰延税金負債	503	503
負債の部合計	8,995,195	9,395,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	212,124	213,874
自己株式	△0	△0
株主資本合計	427,301	429,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,166	124,018
繰延ヘッジ損益	△2,086	△1,954
土地再評価差額金	△1,480	△1,480
為替換算調整勘定	0	1
退職給付に係る調整累計額	△1,522	△1,192
その他の包括利益累計額合計	122,078	119,393
非支配株主持分	1,292	1,310
純資産の部合計	550,672	549,754
負債及び純資産の部合計	9,545,868	9,945,319

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	643,065	662,271
生命保険事業	578,091	595,111
保険料等収入	453,379	508,188
保険料	452,610	507,734
再保険収入	768	453
資産運用収益	120,633	84,230
利息及び配当金等収入	65,649	69,616
金銭の信託運用益	2,646	6,188
売買目的有価証券運用益	91	-
有価証券売却益	3,889	6,591
有価証券償還益	1	-
金融派生商品収益	33	1,676
為替差益	1,832	146
その他運用収益	7	11
特別勘定資産運用益	46,483	-
その他経常収益	4,078	2,692
損害保険事業	46,407	48,249
保険引受収益	45,774	47,601
正味収入保険料	45,752	47,574
積立保険料等運用益	22	27
その他保険引受収益	0	0
資産運用収益	617	631
利息及び配当金収入	626	648
有価証券売却益	12	9
積立保険料等運用益振替	△22	△27
その他経常収益	15	16
銀行事業	18,567	18,910
資金運用収益	13,121	12,613
貸出金利息	6,994	7,192
有価証券利息配当金	6,075	5,386
コールローン利息及び買入手形利息	3	3
預け金利息	47	29
その他の受入利息	-	0
役務取引等収益	2,501	3,191
その他業務収益	2,776	2,865
外国為替売買益	1,393	2,161
その他の業務収益	1,383	704
その他経常収益	168	240

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)
経常費用	596,097	633,438
生命保険事業	539,035	573,554
保険金等支払金	173,004	173,103
保険金	40,082	41,583
年金	5,215	5,283
給付金	20,664	23,736
解約返戻金	104,652	97,433
その他返戻金	1,430	4,083
再保険料	958	982
責任準備金等繰入額	293,672	287,219
支払備金繰入額	3,882	930
責任準備金繰入額	289,788	286,287
契約者配当金積立利息繰入額	1	1
資産運用費用	4,428	35,521
支払利息	15	24
売買目的有価証券運用損	—	384
有価証券償還損	0	—
貸倒引当金繰入額	22	13
賃貸用不動産等減価償却費	920	914
その他運用費用	3,470	2,228
特別勘定資産運用損	—	31,956
事業費	56,652	65,388
その他経常費用	11,276	12,321
損害保険事業	42,642	45,143
保険引受費用	31,807	33,230
正味支払保険金	22,420	23,033
損害調査費	3,397	3,568
諸手数料及び集金費	481	493
支払備金繰入額	1,105	1,256
責任準備金繰入額	4,401	4,877
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	0	2
有価証券売却損	0	2
営業費及び一般管理費	10,832	11,908
その他経常費用	2	2
銀行事業	14,420	14,740
資金調達費用	4,816	4,532
預金利息	2,548	2,404
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	3
借用金利息	11	11
社債利息	49	49
金利スワップ支払利息	2,204	2,063
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	937	1,097
その他業務費用	83	125
営業経費	8,562	8,822
その他経常費用	20	162
経常利益	46,967	28,833

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
特別損失	662	696
固定資産等処分損	32	5
減損損失	0	0
特別法上の準備金繰入額	630	691
価格変動準備金繰入額	630	691
契約者配当準備金繰入額	219	647
税金等調整前中間純利益	46,085	27,488
法人税及び住民税等	15,982	10,924
法人税等調整額	△1,093	△2,601
法人税等合計	14,888	8,322
中間純利益	31,197	19,166
非支配株主に帰属する中間純利益	16	16
親会社株主に帰属する中間純利益	31,180	19,149

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	31,197	19,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,064	△3,148
繰延ヘッジ損益	64	132
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	459	331
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	13,588	△2,684
中間包括利益	44,785	16,481
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	44,769	16,463
非支配株主に係る中間包括利益	16	18

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,900	195,277	164,790	△0	379,967
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	5,965	—	5,965
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,900	195,277	170,755	△0	385,932
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	△13,049	—	△13,049
親会社株主に帰属する中 間純利益	—	—	31,180	—	31,180
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	18,130	△0	18,130
当中間期末残高	19,900	195,277	188,885	△0	404,062

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	92,002	△2,388	△1,513	0	△2,292	85,807	1,275	467,050
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	5,965
会計方針の変更を反映した 当期首残高	92,002	△2,388	△1,513	0	△2,292	85,807	1,275	473,015
当中間期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△13,049
親会社株主に帰属する中 間純利益	—	—	—	—	—	—	—	31,180
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）	13,064	64	—	0	459	13,588	17	13,606
当中間期変動額合計	13,064	64	—	0	459	13,588	17	31,736
当中間期末残高	105,066	△2,323	△1,513	0	△1,833	99,396	1,292	504,752

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,900	195,277	212,124	△0	427,301
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	△17,399	—	△17,399
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	19,149	—	19,149
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	1,749	△0	1,749
当中間期末残高	19,900	195,277	213,874	△0	429,051

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	127,166	△2,086	△1,480	0	△1,522	122,078	1,292	550,672
当中間期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△17,399
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	19,149
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,148	132	—	0	330	△2,685	18	△2,667
当中間期変動額合計	△3,148	132	—	0	330	△2,685	18	△918
当中間期末残高	124,018	△1,954	△1,480	1	△1,192	119,393	1,310	549,754

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社及びソニー銀行株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「生命保険事業」、「損害保険事業」及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

- (i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の3社で構成されております。
- (ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。
- (iii) 「銀行事業」は、銀行業等を行っており、ソニー銀行株式会社、ソニーペイメントサービス株式会社、SmartLink Network Hong Kong Limitedの3社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益（注1）				
（1）外部顧客への経常収益	578,091	46,407	18,567	643,065
（2）セグメント間の内部経常収益	1,385	0	89	1,475
計	579,476	46,407	18,656	644,541
セグメント利益	40,158	3,436	3,270	46,865
セグメント資産	6,953,121	149,486	2,006,850	9,109,458
その他の項目				
減価償却費（注2）	3,602	1,248	1,086	5,936
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	65,888	626	13,121	79,636
支払利息又は資金調達費用	15	—	4,884	4,899
持分法投資利益又は損失（△）	△354	—	—	△354
持分法適用会社への投資額	9,088	—	—	9,088
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額（注3）	53,775	1,433	1,059	56,268

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益（注1）				
（1）外部顧客への経常収益	595,111	48,249	18,910	662,271
（2）セグメント間の内部経常収益	1,336	0	110	1,448
計	596,448	48,250	19,020	663,719
セグメント利益	22,566	2,751	3,410	28,728
セグメント資産	7,758,583	164,931	2,010,520	9,934,035
その他の項目				
減価償却費（注2）	3,594	1,244	1,177	6,016
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	69,855	648	12,613	83,116
支払利息又は資金調達費用	24	—	4,600	4,625
持分法投資利益又は損失（△）	△396	—	—	△396
持分法適用会社への投資額	10,188	—	—	10,188
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額（注3）	1,302	1,753	1,085	4,141

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

3 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（1）報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	644,541	663,719
セグメント間取引の調整額	△1,475	△1,448
中間連結損益計算書の経常収益	643,065	662,271

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	46,865	28,728
セグメント間取引の調整額	3	4
事業セグメントに配分していない損益（注）	98	100
中間連結損益計算書の経常利益	46,967	28,833

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	9,109,458	9,934,035
セグメント間取引の調整額	△21,067	△24,630
事業セグメントに配分していない資産（注）	31,836	35,913
中間連結貸借対照表の資産合計	9,120,226	9,945,319

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る資産であります。

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	5,936	6,016	9	8	5,945	6,024
利息及び配当金等収入又は資金 運用収益	79,636	83,116	△239	△238	79,396	82,878
支払利息又は資金調達費用	4,899	4,625	△67	△68	4,831	4,556
持分法投資利益又は損失（△）	△354	△396	—	—	△354	△396
持分法適用会社への投資額	9,088	10,188	—	—	9,088	10,188
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	56,268	4,141	1	0	56,270	4,142

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

当社の連結業績※は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

※当社の連結業績に含まれる対象会社は以下のとおりです。

連結：ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、
ソニー銀行株式会社、ソニーペイメントサービス株式会社*、SmartLink Network Hong Kong Limited
持分法適用：ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd.

*株式会社スマートリンクネットワークは、平成27年4月1日付けでソニーペイメントサービス株式会社に商号変更しました。

注意事項

本資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。

また、本資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

3. 補足情報

補足情報（プレゼンテーション資料）の目次

2015年度中間期連結業績 およびソニー生命の2015年9月末MCEV

2015年度中間期連結業績	3
2015年度連結業績予想	29
ソニー生命の2015年9月末MCEVおよび経済価値ベースのリスク量	31
参考情報	34

【プレゼンテーション資料】

2015年度中間期 連結業績 および ソニー生命の2015年9月末MCEV

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2015年11月12日

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

目次

■ 2015年度中間期連結業績	P.3
■ 2015年度連結業績予想	P.29
■ ソニー生命の2015年9月末MCEV および 経済価値ベースのリスク量	P.31
■ 参考情報	P.34

免責事項:

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見直しを見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

※本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しています。

また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示しています。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

2015年度中間期連結業績

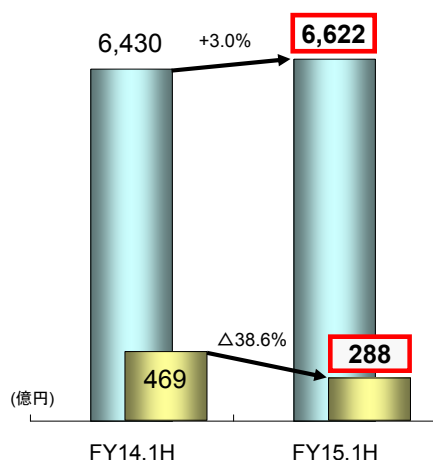
マネジメント・メッセージ

- ◆ 2015年度上半期は、主要3事業のすべてで経常収益は増加した。ソニー生命では、新契約高が過去最高であった前年同期を大幅に上回っており、営業面は業容の着実な拡大が続いている。
- ◆ 経常利益は、前年同期および期初想定に対して大きく下回る結果となった。これは、ソニー生命において、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が大きく増加したことに加え、好調な新契約獲得により契約初期の費用が増加したことによる。
- ◆ 2015年度上半期の経常利益の進捗を受け、通期の利益予想を引き下げる。なお、今回の変額保険の販売増加は、契約初期に大幅な減益要因になるものの、将来の利益成長に貢献。
- ◆ 中期的な利益見通しに変更はなく、2015年度の配当は、期初予想(1株55円)から変更なし。

連結業績ハイライト ①



■ 連結経常収益 ■ 連結経常利益



(億円)		FY14.1H	FY15.1H	前年同期比	
生命保険事業	経常収益	5,794	5,964	+169	+2.9%
	経常利益	401	225	△175	△43.8%
損害保険事業	経常収益	464	482	+18	+4.0%
	経常利益	34	27	△6	△19.9%
銀行事業	経常収益	186	190	+3	+2.0%
	経常利益	32	34	+1	+4.3%
セグメント間の内部経常収益・利益(※1)	経常収益	△14	△14	+0	—
	経常利益	1	1	+0	+2.4%
グループ連結	経常収益	6,430	6,622	+192	+3.0%
	経常利益	469	288	△181	△38.6%
	親会社株主に帰属する中間純利益	311	191	△120	△38.6%

(※1)主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益

(※2)包括利益: FY14.1H・・・447億円、FY15.1H・・・164億円

(億円)		15.3末	15.9末	前年度末比	
グループ連結	純資産	5,506	5,497	△9	△0.2%
	総資産	95,458	99,453	+3,994	+4.2%

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

5

連結業績ハイライト ②



＜前年同期比分析＞

- 生命保険事業: 上半期(4月～9月期)としては過去最高の新契約高を更新し、保有契約高も堅調に推移。経常収益は、市場環境が悪化したことにより特別勘定資産運用益が減少したものの、保険料等収入が増加したことにより、前年同期に比べ増収。経常利益は、前年同期に比べて大幅な減益。これは、一般勘定の有価証券売却益が増加したものの、変額保険において、新契約の増加や市場環境の悪化により、最低保証に係る責任準備金繰入額が大幅に増加したことによるもの。さらに、好調な新契約獲得による費用の増加や、保険金の支払いの増加も、利益の押し下げ要因となった。
- 損害保険事業: 主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は前年同期に比べ増収。経常利益は、経常収益が増加したものの、事業費の増加などにより、前年同期に比べて減益。
- 銀行事業: 住宅ローンおよび外貨関連取引に係る収益が増加したことにより、経常収益、経常利益ともに前年同期に比べ増加。
- 連結経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業で増加した結果、6,622億円(前年同期比3.0%増)。連結経常利益は、生命保険事業および損害保険事業において減少、銀行事業において増加した結果、288億円(前年同期比38.6%減)。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が減少したことにより、191億円(前年同期比38.6%減)。

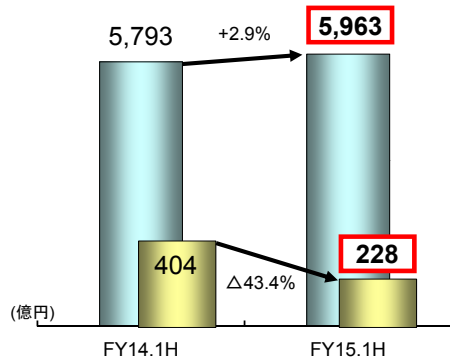
Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

6

ソニー生命 業績ハイライト (単体)



□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年同期比 経常収益は増収、経常利益は減益。
- ◆ 保険料等収入は、保有契約高の堅調な推移により、増加。
- ◆ 資産運用収益は、一般勘定における利息及び配当金等収入は増加したものの、特別勘定資産運用益の減少により、減少。
- ◆ 経常利益は、一般勘定の有価証券売却益が増加したものの、変額保険において、新契約の増加や市場環境の悪化により、最低保証に係る責任準備金繰入額が大幅に増加したことにより、減益。さらに、好調な新契約獲得による費用の増加や、保険金の支払いの増加も、利益の押し下げ要因。

(億円)	FY14.1H	FY15.1H	前年同期比	
経常収益	5,793	5,963	+169	+2.9%
保険料等収入	4,540	5,087	+547	+12.1%
資産運用収益	1,208	844	△364	△30.1%
うち利息及び配当金等収入	658	698	+39	+6.0%
うち金銭の信託運用益	26	61	+35	+133.8%
うち有価証券売却益	38	65	+27	+69.5%
うち特別勘定資産運用益	464	—	△464	△100.0%
経常費用	5,389	5,734	+345	+6.4%
保険金等支払金	1,730	1,731	+0	+0.1%
責任準備金等繰入額	2,936	2,872	△64	△2.2%
資産運用費用	45	356	+311	+681.2%
うち特別勘定資産運用損	—	319	+319	—
事業費	568	656	+87	+15.4%
経常利益	404	228	△175	△43.4%
中間純利益	269	148	△120	△44.9%

(億円)	15.3末	15.9末	前年度末比	
有価証券残高	65,437	68,996	+3,559	+5.4%
責任準備金残高	67,272	70,135	+2,862	+4.3%
純資産	4,325	4,323	△2	△0.0%
その他有価証券評価差額金	1,181	1,177	△3	△0.3%
総資産	73,013	77,588	+4,575	+6.3%
特別勘定資産	7,933	7,966	+32	+0.4%

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

7

ソニー生命 主要業績指標 (単体)



(億円)	FY14.1H	FY15.1H	増減率
新契約高	21,273	26,150	+22.9%
解約・失効高	8,625	9,515	+10.3%
解約・失効率	2.21%	2.33%	+0.12pt
保有契約高	399,527	421,430	+5.5%
新契約年換算保険料	362	430	+18.9%
うち第三分野	65	73	+12.0%
保有契約年換算保険料	7,154	7,591	+6.1%
うち第三分野	1,697	1,761	+3.7%

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

(億円)	FY14.1H	FY15.1H	増減率
資産運用損益(一般勘定)	698	807	+15.7%
基礎利益	385	144	△62.5%
順ざや額	55	73	+32.7%

	15.3末	15.9末	前年度末比
単体 ソルベンシー・マージン比率	2,555.0%	2,657.7%	+102.7pt

<主な増減要因>

◆ 変額保険や家族収入保険の販売好調により、増加。

◆ 変額保険の販売好調により、増加。

◆ 順ざや額は増加したものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が、新契約の増加や市場環境の悪化により大幅に増加したことにより、減少。さらに、好調な新契約獲得による費用の増加や、保険金の支払いの増加も、利益の押し下げ要因。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

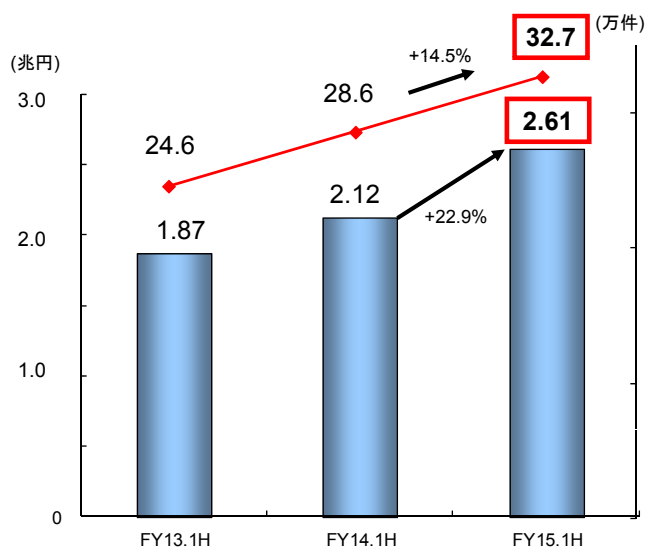
8

ソニー生命の業績 (単体) ①



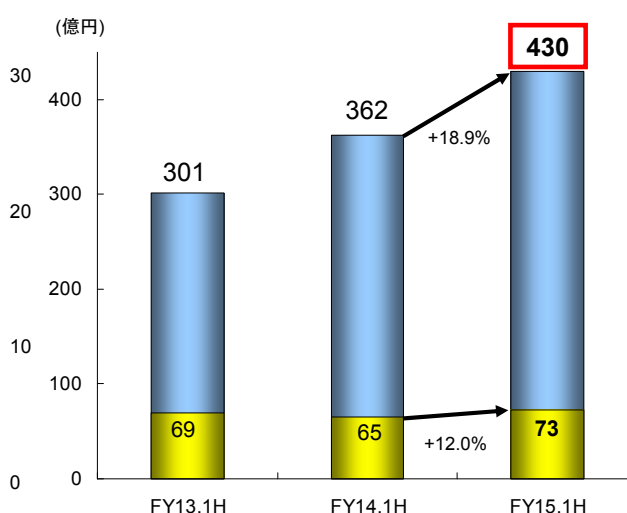
新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約高 — 新契約件数



新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野

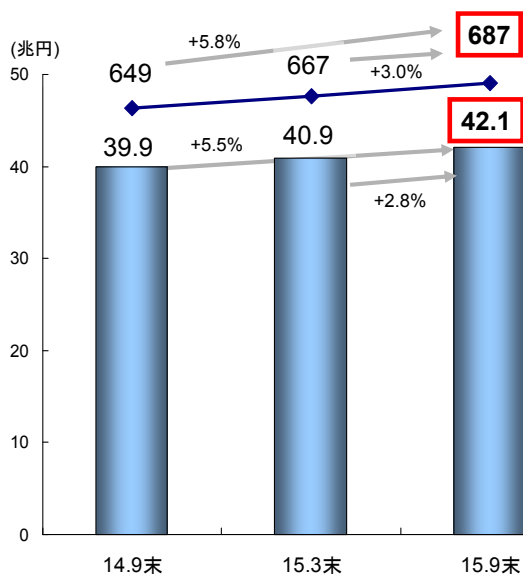


ソニー生命の業績 (単体) ②



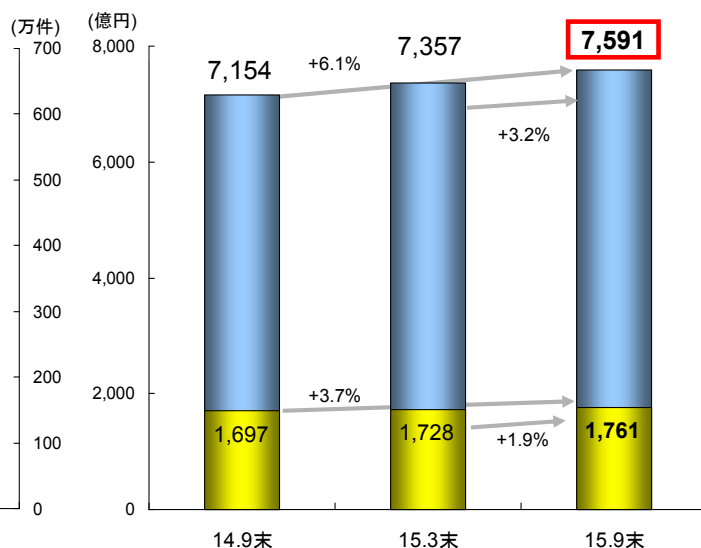
保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 保有契約高 — 保有契約件数



保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 保有契約年換算保険料 ■ うち、第三分野

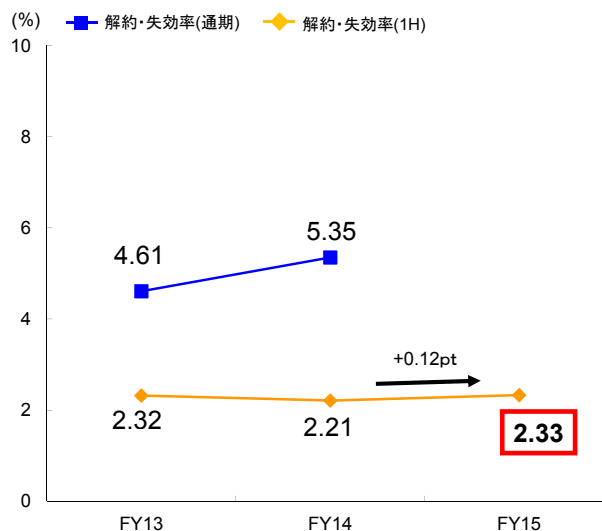


ソニー生命の業績 (単体) ③



解約・失効率* (個人保険+個人年金保険)

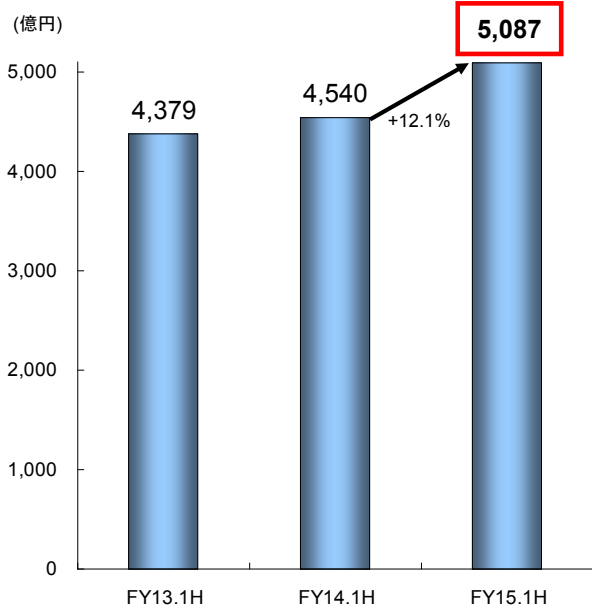
* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない
解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率



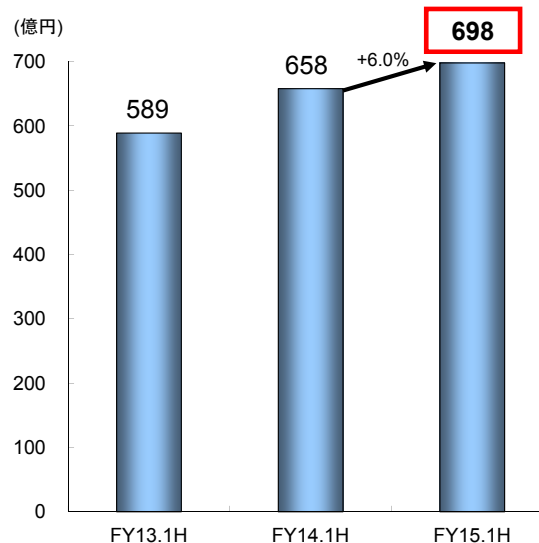
ソニー生命の業績 (単体) ④



保険料等収入



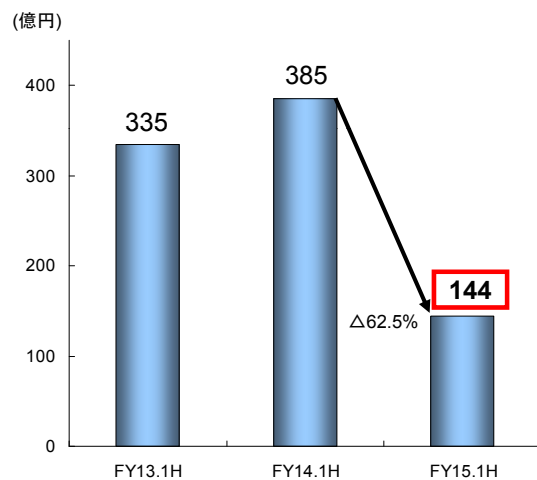
利息及び配当金等収入



ソニー生命の業績 (単体) ⑤



基礎利益

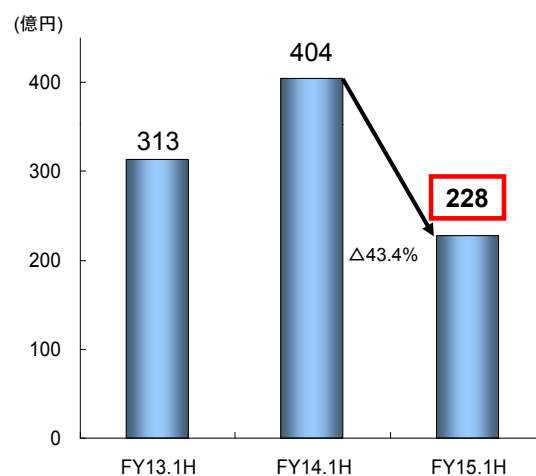


(ご参考)基礎利益へのインパクト

	FY13.1H	FY14.1H	FY15.1H
順ざや額	33	55	73
変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額 (△)(注1)	△12	△25	△221
標準利率改定の影響(注2) (積立利率変動型終身保険関連分)	△57	—	—

(注1)変額保険の最低保証に係る責任準備金、危険準備金のマイナスは繰入額を表します。キャピタル損益は、変額保険に係るヘッジ損益を除きます。
 (注2)2013年5月に保険料率改定を行った積立利率変動型終身保険における、料率改定前の販売増加による影響額を表します。

経常利益



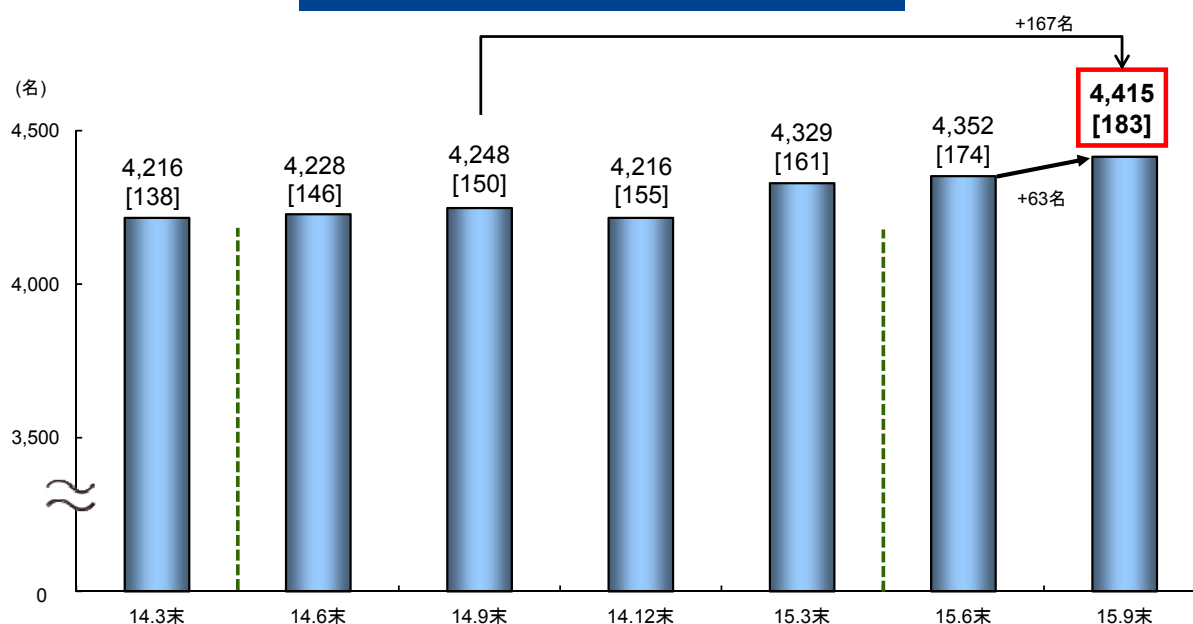
(ご参考)基礎利益からの主な差異

	FY13.1H	FY14.1H	FY15.1H
キャピタル損益(ヘッジ損益除く)(注1)	△0	44	103
変額保険に係るヘッジ損益	—	—	14
危険準備金繰入額 (△)(注1)	△21	△24	△31

ソニー生命の業績 (単体) ⑥



ライフプランナー在籍数



(注) []は、嘱託ライフプランナー数と契約ライフプランナー数の合計で、内数です。

嘱託ライフプランナーおよび契約ライフプランナーとは、定年退職を迎えた後も、販売状況などの一定の要件を満たすことで、ライフプランナーとしての活動を続けている営業社員です。

ソニー生命の業績 (単体) ⑦



一般勘定資産の内訳

(億円)	15.3末		15.9末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	56,068	86.2%	60,274	86.6%
株式	424	0.7%	340	0.5%
外国公社債	1,055	1.6%	660	0.9%
外国株式等	260	0.4%	255	0.4%
金銭の信託	3,132	4.8%	2,891	4.2%
約款貸付	1,623	2.5%	1,678	2.4%
不動産 ^(注)	1,177	1.8%	1,168	1.7%
現預金・コールローン	568	0.9%	1,539	2.2%
その他	767	1.2%	813	1.2%
合計	65,080	100.0%	69,622	100.0%

<資産運用状況>

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続

〔債券のDuration〕

2014. 3末 19.7 年

2015. 3末 20.3 年

2015. 9末 20.4 年

■ 「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。

■ 一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比

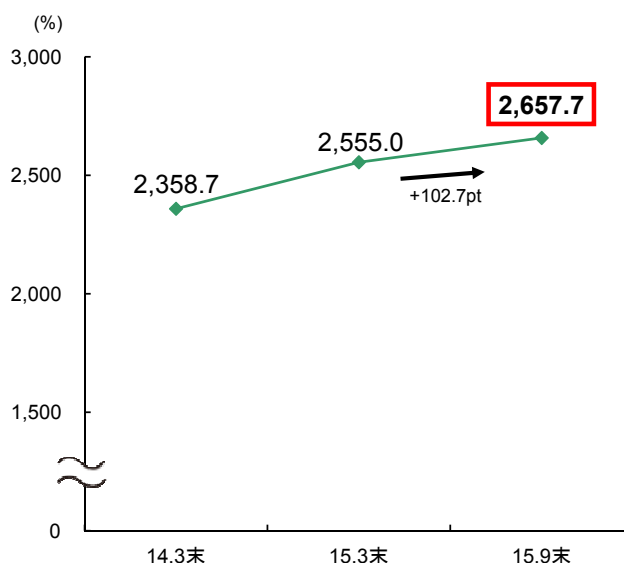
2015.9末・・・90.8% (2015.3末・・・91.0%)

(注)「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

ソニー生命の業績 (単体) ⑧



単体ソルベンシー・マージン比率

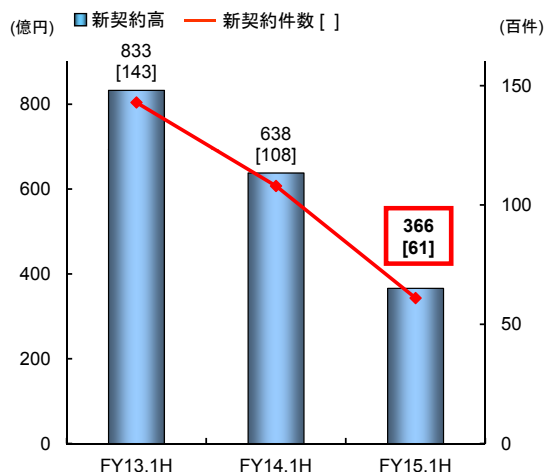


年金事業の業績

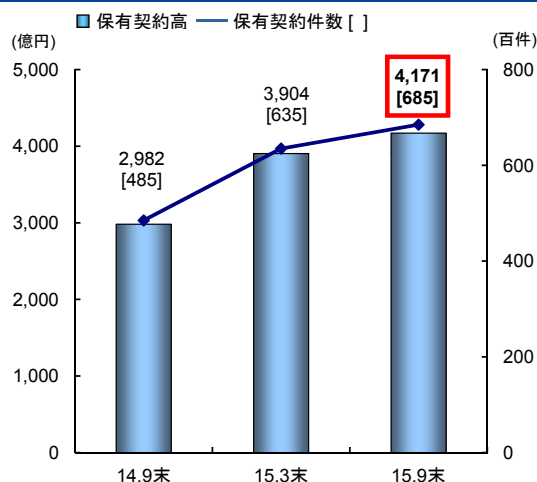


(ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高及び保有契約高)

新契約高・件数



保有契約高・件数



ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsurance の中間純利益 (△損失)

(億円)	FY14.1H	FY15.1H	前年同期差
ソニーライフ・エイゴン生命	△24	△7	+17
SA Reinsurance	17	△0	△17

注)ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、SFHの持分法適用関連会社です。
SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠しています。SFHの親会社株主に帰属する中間純利益には上記の金額に対する持分相当(50%)が反映されています。

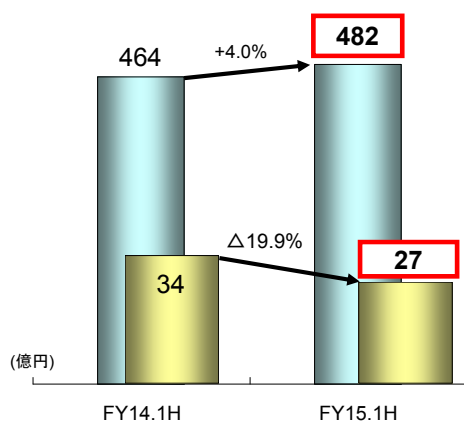
Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

17

ソニー損保 業績ハイライト



■ 経常収益 ■ 経常利益



- ◆ 前年同期比 経常収益は増収、経常利益は減益。
- ◆ 経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことから、増加。
- ◆ 経常利益は、経常収益が増加したものの、事業費の増加などにより、減益。

(億円)	FY14.1H	FY15.1H	前年同期比	
経常収益	464	482	+18	+4.0%
保険引受収益	457	476	+18	+4.0%
資産運用収益	6	6	+0	+2.3%
経常費用	429	454	+25	+5.9%
保険引受費用	320	334	+14	+4.5%
資産運用費用	0	0	+0	—
営業費及び一般管理費	109	120	+10	+9.9%
経常利益	34	27	△6	△19.9%
中間純利益	23	19	△4	△16.8%

(億円)	15.3末	15.9末	前年度末比	
責任準備金残高	865	913	+48	+5.6%
純資産	247	272	+24	+10.0%
総資産	1,579	1,649	+69	+4.4%

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

18

ソニー損保 主要業績指標



(億円)	FY14.1H	FY15.1H	前年同期比
元受正味保険料	450	469	+4.2%
正味収入保険料	457	475	+4.0%
正味支払保険金	224	230	+2.7%
保険引受利益	28	21	△24.6%
正味損害率	56.4%	55.9%	△0.5pt
正味事業費率	25.4%	26.7%	+1.3pt
コンバインド・レシオ	81.8%	82.7%	+0.9pt

<主な増減要因>

◆ 主力の自動車保険を中心に増加。

◆ 正味事業費率は、主に広告宣伝費の増加により、上昇。

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

	FY14.1H	FY15.1H	前年同期比
E.I. 損害率	62.4%	62.4%	+0.0pt
E.I. 損害率+正味事業費率	87.8%	89.1%	+1.3pt

◆ E.I.損害率は、自動車保険の事故率が低位安定していることから、横ばい。

(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
 [除く地震保険、自賠責保険]

	15.3末	15.9末	前年度末比
保有契約件数	170万件	175万件	+5万件 +3.1%
単体 ソルベンシー・マージン比率	629.6%	676.7%	+47.1pt

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

ソニー損保 種目別保険引受の状況



元受正味保険料

(百万円)	FY14.1H	FY15.1H	増減率
火 災	119	199	+66.2%
海 上	—	—	—
傷 害	4,277	4,321	+1.0%
自 動 車	40,671	42,442	+4.4%
自 賠 責	—	—	—
合計	45,069	46,963	+4.2%

正味収入保険料

(百万円)	FY14.1H	FY15.1H	増減率
火 災	16	28	+73.5%
海 上	84	22	△73.7%
傷 害	4,411	4,461	+1.1%
自 動 車	40,568	42,349	+4.4%
自 賠 責	671	712	+6.2%
合計	45,752	47,574	+4.0%

正味支払保険金

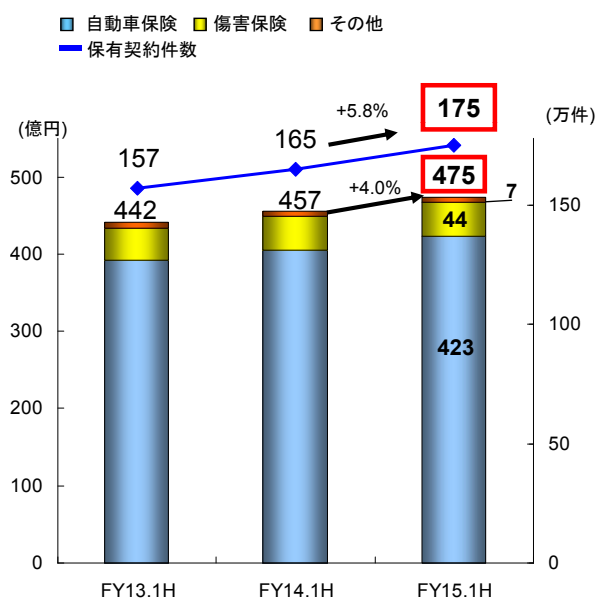
(百万円)	FY14.1H	FY15.1H	増減率
火 災	2	0	△65.9%
海 上	73	100	+36.4%
傷 害	1,128	1,207	+7.1%
自 動 車	20,616	21,096	+2.3%
自 賠 責	601	628	+4.6%
合計	22,420	23,033	+2.7%

(注) 「傷害」にはガン重点医療保険が含まれる。

ソニー損保の業績 ①

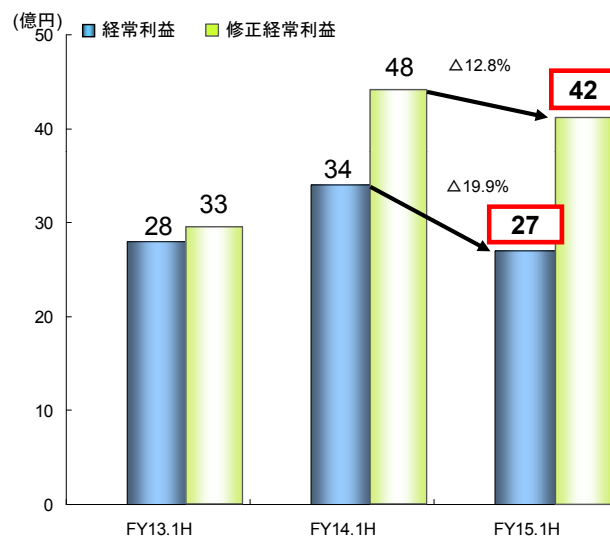


正味収入保険料と保有契約件数



(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
両方で正味収入保険料の99%を占める。
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

経常利益と修正経常利益



※修正経常利益＝経常利益＋異常危険準備金繰入額

(ご参考) 異常危険準備金繰入状況 (億円)

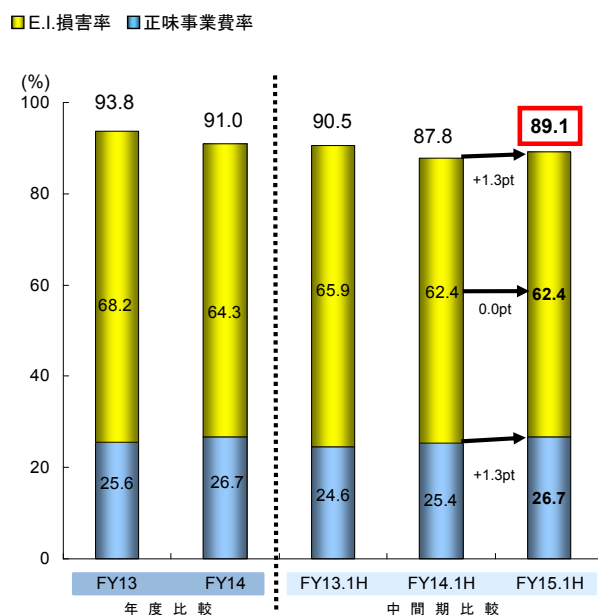
	FY13.1H	FY14.1H	FY15.1H
異常危険準備金繰入額	4	14	15

(注) 異常危険準備金繰入額のプラスは繰入額を表します。

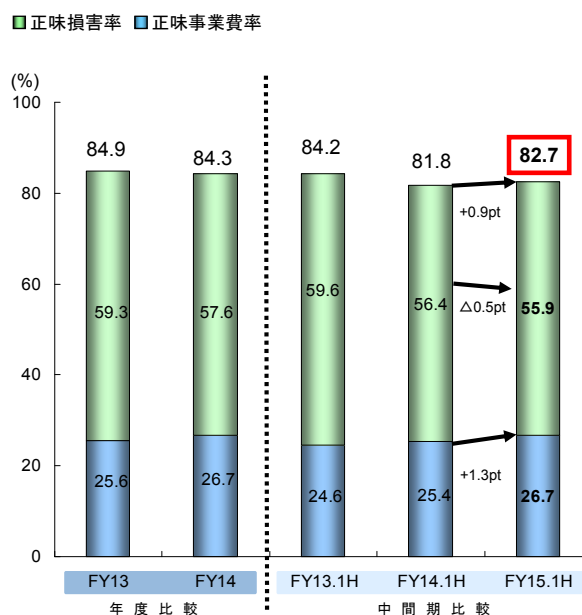
ソニー損保の業績 ②



E.I.損害率 + 正味事業費率



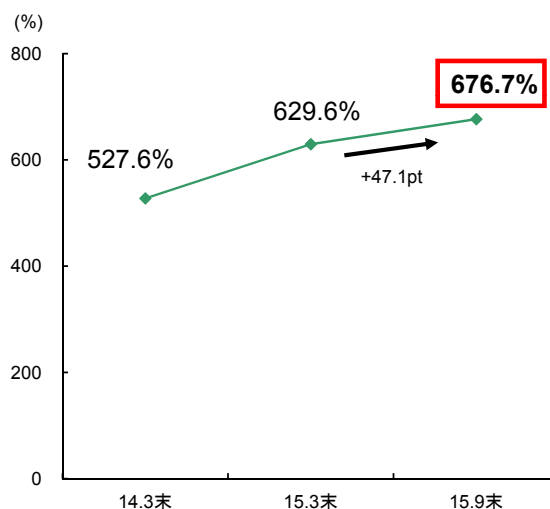
(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金＋支払備金繰入額＋損害調査費)÷既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

<参考> コンバインド・レシオ
(正味損害率 + 正味事業費率)

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

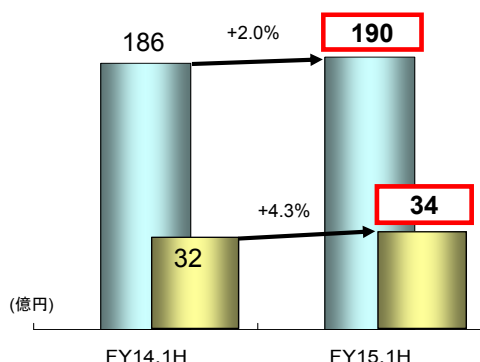
ソニー損保の業績 ③

単体ソルベンシー・マージン比率



ソニー銀行 業績ハイライト (連結・単体)

□ 連結経常収益 □ 連結経常利益



<連結>

- ◆住宅ローンおよび外貨関連取引にかかる収益が増加したことにより、経常収益、経常利益ともに増加。

<銀行単体>

- ◆業務粗利益・業務純益ともに増加。
- ・資金運用収支は減少。有価証券利息配当金が減少。
- ・役務取引等収支は増加。住宅ローンにかかる手数料収入が増加。
- ・その他業務収支は増加。前年同期に計上した債券売却益は剥落したものの、顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加。

<連結>

(億円)	FY14.1H	FY15.1H	前年同期比	
連結経常収益	186	190	+3	+2.0%
連結経常利益	32	34	+1	+4.3%
親会社株主に帰属する中間純利益	20	22	+1	+9.0%

<銀行単体>

(億円)	FY14.1H	FY15.1H	前年同期比	
経常収益	173	175	+2	+1.4%
業務粗利益	106	109	+3	+3.1%
資金運用収支	82	80	△2	△2.7%
役務取引等収支	△3	2	+5	—
その他業務収支	26	27	+0	+1.7%
営業経費	75	76	+1	+1.6%
業務純益	31	33	+2	+6.5%
経常利益	32	33	+1	+4.3%
中間純利益	20	22	+1	+8.9%

(億円)	15.3末	15.9末	前年度末比	
純資産	770	761	△8	△1.1%
その他有価証券評価差額金	66	33	△32	△49.3%
総資産	20,625	19,983	△641	△3.1%

ソニー銀行 主要業績指標 (単体) ①

(億円)	14.9末	15.3末	15.9末	前年度末比	
預かり資産残高	19,452	20,079	19,157	△921	△4.6%
預金	18,246	18,782	17,952	△830	△4.4%
円預金	14,838	15,510	14,764	△746	△4.8%
外貨預金	3,408	3,272	3,187	△84	△2.6%
投資信託	1,205	1,296	1,205	△91	△7.0%
貸出金残高	10,921	11,871	12,667	+795	+6.7%
住宅ローン	9,832	10,743	11,544	+800	+7.5%
その他	1,088	1,128	1,123 ^{*1}	△4	△0.4%
口座数	101万件	105万件	108万件	+2万件	+2.1%
不良債権比率 ^{*2} (金融再生法開示債権ベース)	0.32%	0.28%	0.25%	△0.03pt	
自己資本比率 (国内基準) ^{*3}	11.80%	10.66%	10.59%	△0.07pt	

<主な増減要因>

◆ 円預金残高は、金利競争の高まりにより、円定期預金が減少。

◆ 外貨預金残高は、為替市場が円高に振れたことによる円換算の影響で、減少。

◆ 貸出金は、住宅ローンの伸びにより、残高増加。

*1 うち1,060億円は法人向け

*2 不良債権(金融再生法開示債権) / 総与信額

*3 28ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

ソニー銀行 主要業績指標 (単体) ②

<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY14.1H	FY15.1H	前年同期比	
業務粗利益	106	109	+3	+3.2%
資金収支 ^{*1} ①	90	91	+1	+1.6%
手数料等収支 ^{*2} ②	0	7	+6	—
その他収支 ^{*3}	15	10	△5	△32.7%
コアベース業務粗利益 (A) =①+②	90	99	+8	+9.3%
営業経費等 ③	74	76	+2	+3.6%
コアベース業務純益 =(A)-③	16	22	+5	+34.5%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

*1 資金収支 資金運用収支+その他業務収支に計上されている
実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)

*2 手数料等収支 ... 役務取引等収支+その他業務収支に計上されている
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益

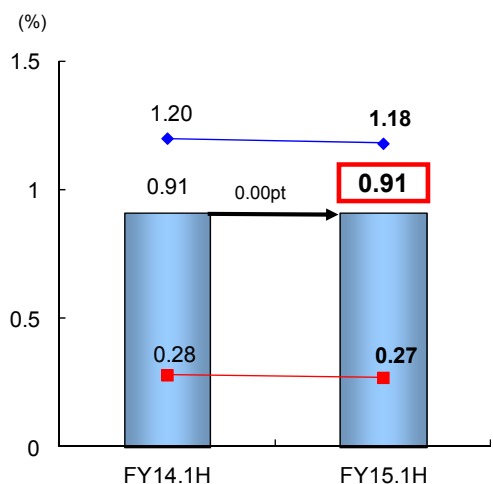
*3 その他収支 その他業務収支から*1と*2の調整分を控除したものの
(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支 (主な内容は債券関係損益およびデリバティブ
関連損益) を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移

◆ 資金運用利回り ■ 資金調達利回り ■ 資金利ざや



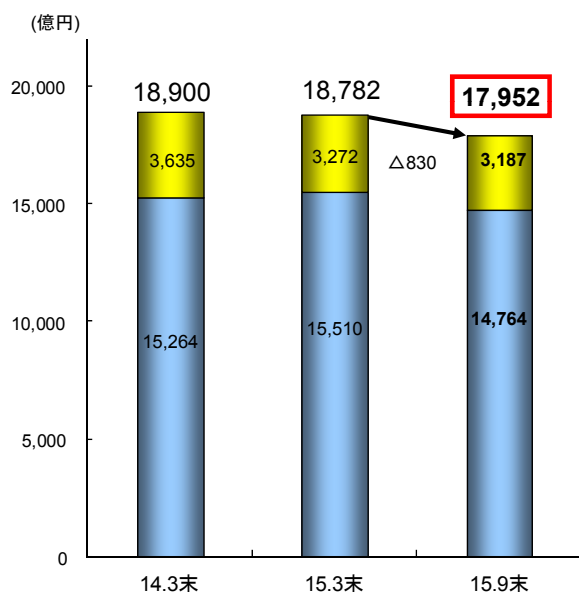
(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り

ソニー銀行の業績 (単体) ①



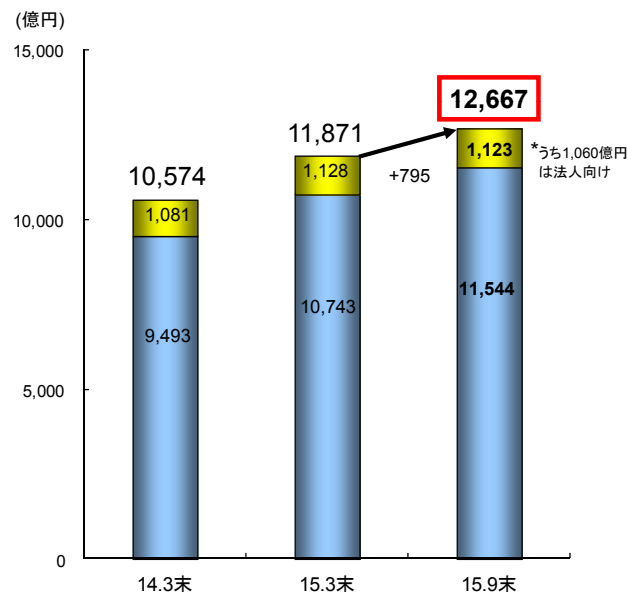
預金残高

■ 円預金 ■ 外貨預金



貸出金残高

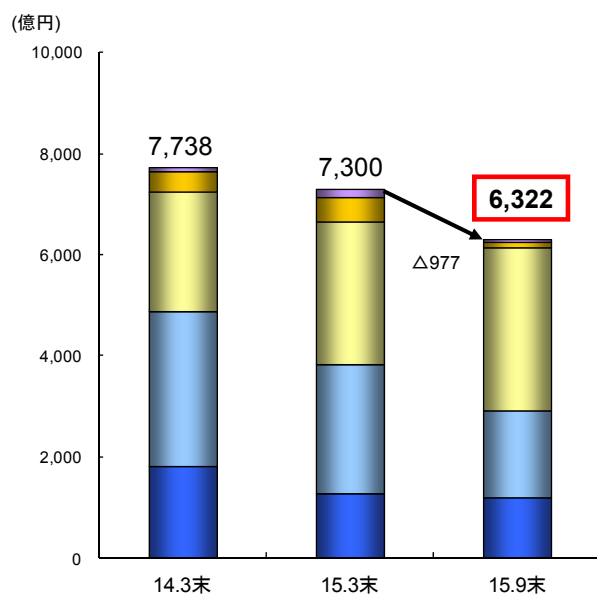
■ 住宅ローン ■ その他



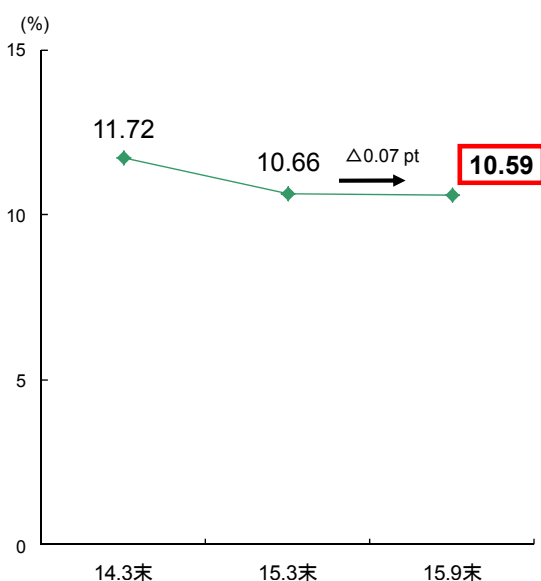
ソニー銀行の業績 (単体) ②



格付別の有価証券残高の推移

■ AAA ■ AA ■ A
■ BBB ■ その他

自己資本比率(国内基準)の推移



(注)平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。

2015年度連結業績予想

2015年度連結業績予想

2015年4月30日に公表した数値から
連結経常収益を上方修正、連結経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益を下方修正

(億円)	FY2014 (通期実績)	FY2015 (通期予想)	前年度比	FY15.1H (中間期実績)	進捗率
連結経常収益	13,523	13,000⇒13,400	△3.9%⇒△0.9%	6,622	49.4%
うち生命保険事業	12,239	11,680⇒12,128	△4.6%⇒△0.9%	5,964	49.2%
うち損害保険事業	930	971	+4.4%	482	49.7%
うち銀行事業	384	368	△4.2%	190	51.7%
連結経常利益	900	850⇒720	△5.6%⇒△20.1%	288	40.0%
うち生命保険事業	783	741⇒614	△5.4%⇒△21.6%	225	36.8%
うち損害保険事業	42	44	+4.5%	27	62.5%
うち銀行事業	73	64	△12.7%	34	53.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	544	570⇒470	+4.7%⇒△13.6%	191	40.7%

■生命保険事業

経常収益は、上半期実績が期初想定を上回って推移したことにより、通期見通しを上方修正しました。

経常利益は、以下の理由により通期見通しを下方修正しました。

- 上半期において、有価証券売却益が期初想定を上回ったものの、変額保険を中心に好調な新契約獲得や市場環境の悪化の影響もあり、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が期初想定を大きく上回ったこと。
- 下半期については、債券入れ替えにともなう有価証券売却益が期初想定を上回る見込みである一方、引き続き変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が期初想定を上回る可能性などを勘案し、ほぼ期初想定どおりの見込みであること。

■損害保険事業

上半期実績はほぼ期初想定どおりに推移し、下半期についても堅調に推移すると見込まれるため、通期見通しは据え置きました。

■銀行事業

上半期実績は住宅ローンや外貨関連取引に係る収益が期初想定を上回って推移したものの、下半期において営業経費の増加を見込むことなどから、通期見通しは据え置きました。

ソニー生命の2015年9月末MCEV および経済価値ベースのリスク量

2015年9月末のMCEVの計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。
また、2015年9月末については、一部簡易な計算を実施しております。

ソニー生命のMCEV

(億円)	15.3末	15.6末	15.9末	増減 対15.3末	増減 対15.6末
MCEV	13,229	13,888	13,882	+653	△6
修正純資産	11,192	10,171	10,827	△365	+656
保有契約価値	2,037	3,718	3,055	+1,018	△663

(億円)	15.3末	15.6末	15.9末
新契約価値	486 (12カ月)	125 (3カ月)	201 (6カ月)
新契約マージン	3.8%	3.2%	2.6%

(注) 新契約マージンは「新契約価値 / 収入保険料現価」です。

(注) 2015年6月末、9月末の計算は、2015年3月末の前提条件から経済前提と解約・失効率をアップデート。

◆ MCEV増減要因

- ・ 2015年6月末に比べ、新契約獲得は好調であったものの、金利の低下などにより、6億円減少。
- ・ 2015年3月末に比べ、金利の上昇や新契約の獲得などにより、653億円増加。

◆ 新契約価値・新契約マージン

- ・ 新契約価値は、6カ月で201億円(年換算402億円)。
- ・ 新契約マージンは、2015年6月末に比べ、金利の低下などにより、0.6ポイント低下。
2015年3月末に比べ、商品構成の変化の影響などにより、1.2ポイント低下。

*新契約価値の変動については、参考情報P.41をご覧ください。

*日本国債利回りの推移については、参考情報P.44をご覧ください。

ソニー生命の経済価値ベースのリスク量



(億円)	15.3末	15.6末	15.9末
保険リスク	7,242	7,328	7,529
市場関連リスク	2,870	3,000	2,846
うち金利リスク*	2,185	2,277	2,202
オペレーショナルリスク	259	263	262
カウンターパーティリスク	18	21	31
分散効果	△2,934	△2,999	△3,001
経済価値ベースのリスク量	7,455	7,612	7,668

*ただし、市場関連リスク内での分散効果考慮前

(億円)	15.3末	15.6末	15.9末
MCEV	13,229	13,888	13,882
ESR	177%	182%	181%

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険リスク、市場関連リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシー II (QIS5)の標準モデルを参考にした内部モデルを採用しています。

(注) ESRは「MCEV / 経済価値ベースのリスク量」です。

◆ 市場関連リスクを抑制することで、健全な水準を維持。

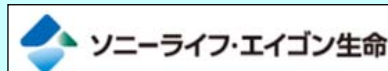


参考情報

その他トピックス ①

ソニーライフ・エイゴン生命の概要

営業開始: 2009年12月1日
 資本金: 260億円(資本準備金130億円を含む)
 株主: ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 取扱商品: 変額個人年金保険
 販売チャネル: ライフプランナー、および銀行等(計22社) *2015年11月12日現在



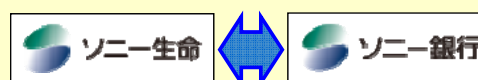
SA Reinsurance の概要

設立日: 2009年10月29日
 資本金: 110億円
 株主: ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 事業内容: 再保険業

注)ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、持分法適用関連会社です。

ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

- 2015年9月末の住宅ローン残高の**21%**
2015年度中間期の住宅ローン新規融資実行金額の**15%**
※銀行代理業務取扱い開始: 2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

- 2015年度中間期の新規自動車保険契約件数の**4%**
※自動車保険取扱い開始: 2001年5月



その他トピックス ②

<2015年度第2四半期以降の主な取組み>

- | | | |
|-------------|---|---|
| 2015年7月 1日 |  | 「熊本コンタクトセンター」業務開始 |
| 2015年7月 13日 |  | 新カードローン取り扱い開始 |
| 2015年9月 28日 |  | ソニー・ライフケアグループ初の新設有料老人ホーム「ソナーレ祖師ヶ谷大蔵」を発表
<small>※2016年4月、東京都世田谷区祖師ヶ谷に開設予定</small> |
| 2015年10月19日 |  | 【新商品】「Sony Bank WALLET」の先行受け付け開始
<small>※2016年1月にサービス開始予定</small> |
| 2015年11月 2日 |  | 【新商品】『生前給付定期保険(生活保障型)』の発売 |

ソニー生命の保有する有価証券 (一般勘定)



有価証券の時価情報

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	14.3末			15.3末			15.9末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	44,096	48,399	4,303	48,787	57,182	8,394	51,552	59,355	7,802
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	1,578	1,598	20
その他有価証券	10,655	11,898	1,243	10,078	11,766	1,688	9,395	10,965	1,569
公社債	10,359	11,467	1,108	9,746	11,201	1,455	9,072	10,454	1,382
株式	122	212	89	134	294	160	136	259	123
外国証券	158	194	35	194	264	69	184	247	63
その他の証券	14	25	10	3	6	3	1	2	1
合 計	54,751	60,298	5,547	58,866	68,949	10,083	62,526	71,919	9,392

(注1) 本表には、金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいます。

(注2) 上表の満期保有目的の債券には、デリバティブを組み込んだ金融商品(元本確保型クーポン日経平均連動30年債)が含まれております。
各期における金額は以下の通りです。

2014年3月末時点 帳簿価額438億円 時価560億円 差益122億円
2015年3月末時点 帳簿価額442億円 時価575億円 差益132億円
2015年9月末時点 該当ありません。

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

14.3末		15.3末		15.9末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
—	—	10	0	33	△3

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

ソニー生命の利配収入内訳



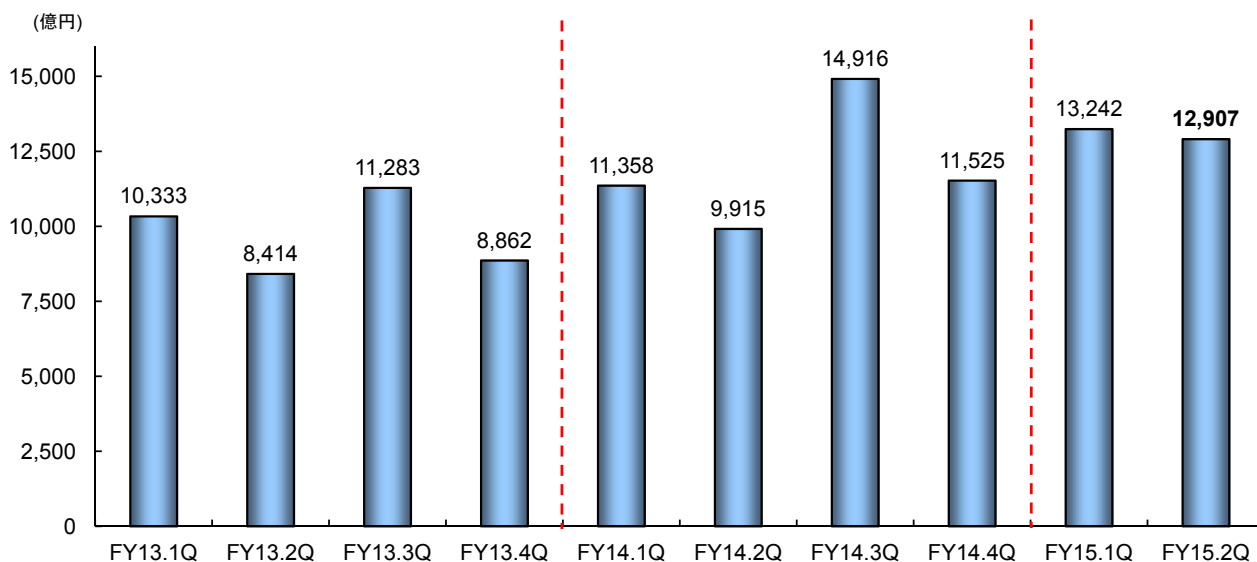
(百万円)

	FY14.1H	FY15.1H	前年同期比
現預金	0	0	+185.3%
公社債	52,735	56,333	+6.8%
株式	221	263	+19.0%
外国証券	4,503	3,982	△11.6%
その他の証券	278	1,041	+273.4%
貸付	2,937	3,056	+4.1%
不動産	5,170	5,135	△0.7%
その他	32	33	+3.9%
合計	65,879	69,846	+6.0%

ソニー生命の新契約高の四半期推移



新契約高の四半期(3ヶ月)ごとの推移

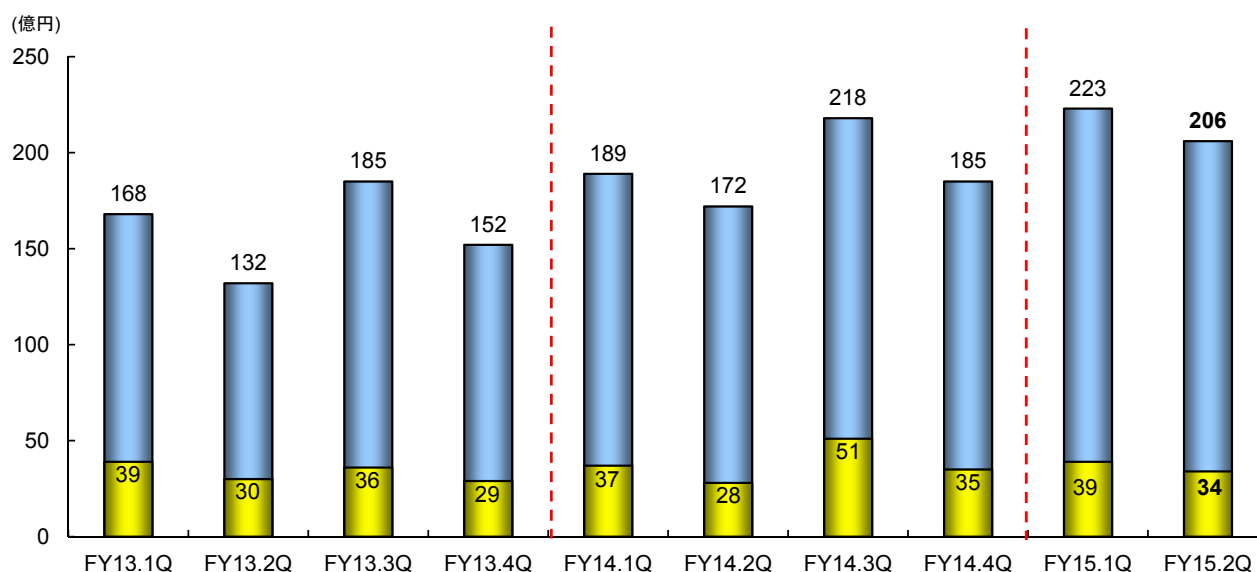


ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移

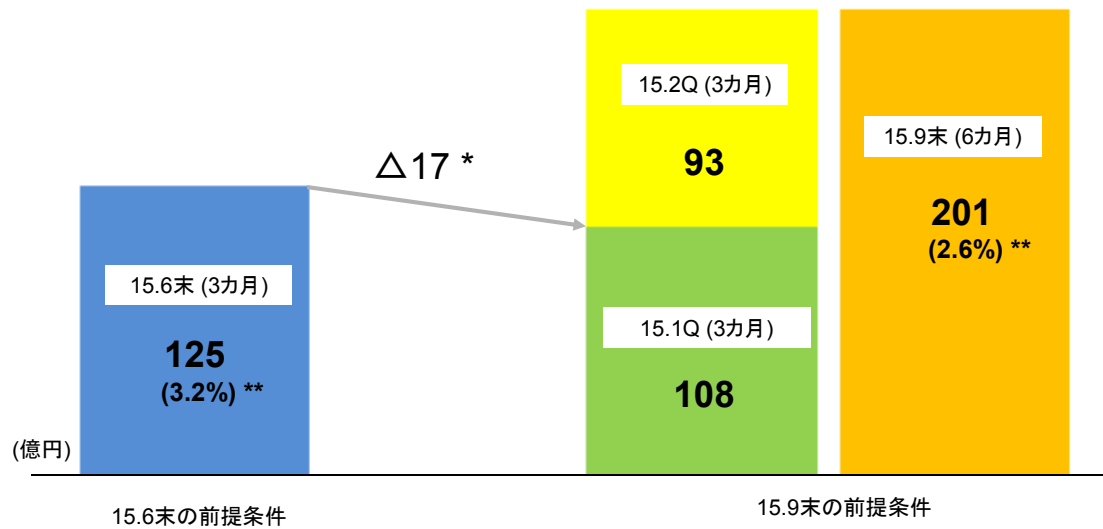


新契約年換算保険料の四半期(3ヶ月)ごとの推移

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



ソニー生命の新契約価値の変動について



(*) 15.6末(3カ月)の新契約価値を15.9末前提条件(金利等)で再計算した影響。
金利の低下などにより減少。
(**) カッコ内の数値は新契約マージン。

経済価値ベースのリスクの測定方法 ①

■ 市場関連リスク 注1

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II (QIS5)
金利リスク 右のShockを与えた時の、 経済価値純資産の変動 以下同じ。	年限と通貨ごとに異なる金利の変化率を設定。 但し、円金利は主成分分析を用いて、3つの変動要因。 (パラレルシフト、カーブのフラット化、曲がり)に分解して計測。 (例) 円30年における、それぞれの変化率は、△33%、△28%、△8%。	年限ごとに異なる金利の変化率を設定。 但し、最低下落幅は1% (例) 円30年における、変化率は△30%。
株式リスク	上場株式 45% その他証券 70%	Global 30% Others 40% 注2
不動産投資リスク	不動産 25%	不動産 25%
信用リスク	信用リスク=(時価)×(格付毎のリスク係数)×デューレーション 尚、デューレーションには格付けにより、キャップとフロアーがある。 (例) A格: リスク係数(1.4%)、キャップ(23)、フロアー(1)	同左
為替リスク	不利な方向へ30%変化。	不利な方向へ25%変化。

注1 2015年9月末現在、主要な項目。

注2 標準リスク係数はGlobal: 39% / Other: 49%。symmetric adjustment(過去一定期間の株価インデックスの平均値を基準として±10%以内で加える調整)が適用され、QIS5試行時点(2009年12月末)は30% / 40%。

経済価値ベースのリスクの測定方法 ②

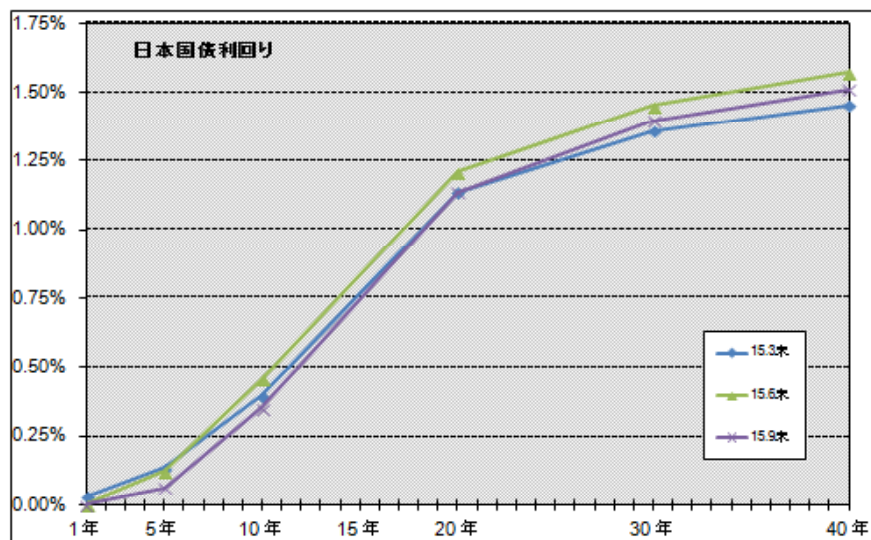
■ 保険リスク 注1

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II (QIS5)
死亡リスク	各経過年の死亡率が15%増加。	同左
生存リスク	各経過年の死亡率が20%減少。	同左
解約リスク	- 各経過年の解約率が50%増加。 - 各経過年の解約率が50%減少。 - 解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%が、直ちに解約。 これらの最大値 ^{注2} 。	- Life区分50%増加、Health区分20%増加 - Life区分50%減少、Health区分20%減少 - 解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%(団体年金等は70%)が、直ちに解約。 これらの最大値。
事業費リスク	各経過年の事業費が10%増加。 インフレ率が1%上昇。	同左
疾病リスク	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。 回復率が20%減少。

注1 2015年9月末現在、主要な項目。

注2 ソニー生命は個別契約毎の大小比較を実施。

日本国債利回り



日本国債利回り	15.3末	15.6末	15.9末	15.3末 → 15.9末	15.6末 → 15.9末
1年	0.03%	0.00%	0.00%	-0.03%	0.00%
5年	0.13%	0.12%	0.06%	-0.07%	-0.06%
10年	0.40%	0.46%	0.35%	-0.05%	-0.11%
20年	1.14%	1.21%	1.14%	0.00%	-0.07%
30年	1.36%	1.45%	1.40%	0.04%	-0.05%
40年	1.46%	1.57%	1.51%	0.06%	-0.06%



お問い合わせ先：
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
広報・IR部
TEL: 03-5785-1074